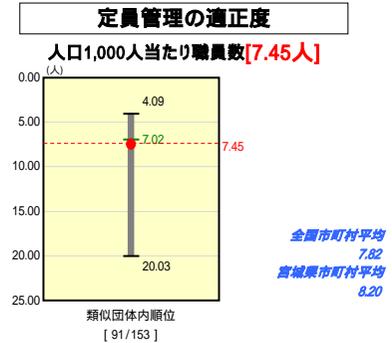
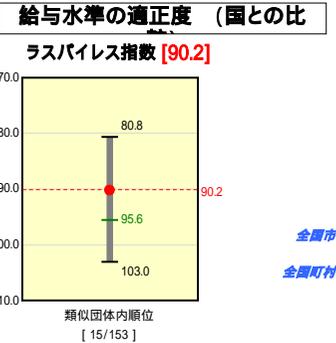
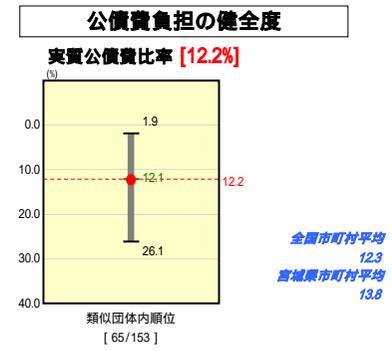
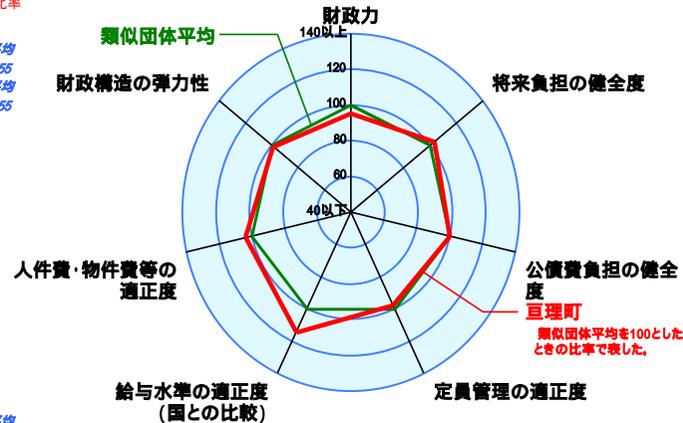
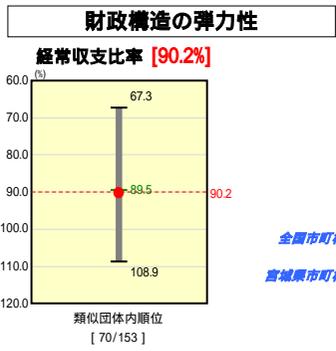
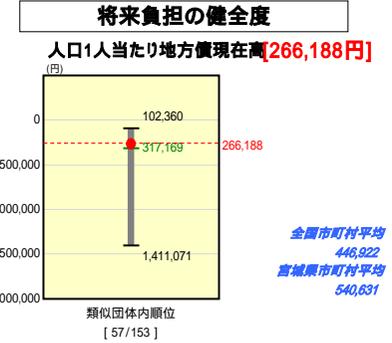


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 亶理町

人口	35,815	人(H20.3.31現在)
面積	73.21	km ²
歳入総額	9,062,648	千円
歳出総額	8,788,505	千円
	271,048	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
この数年は連続した伸び(平成13年度より0.13の上昇)を見せているものの、類似団体の平均である0.70を0.11下回っている。景気の低迷などにより収収も伸びが見込めない状況から、集中改革プランに基づき人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、可税の滞納整理強化や企業誘致への取組みなど自主財源の確保に努め、財政基礎の強化を図る。
経常収支比率
経常収支比率については前年度対比0.7増の90.2となっており、類似団体平均と比較しても0.7ポイント上回っている。経常一般財源収入の減少、また、歳出においても人件費等は削減しているが扶助費や繰入金などの経常経費は増加しているため、経常収支比率を引き上げる要因となっており財政の硬直化が進んでいる。今後においても、社会保障関係経費や扶助費の伸びが予想されるため、自主財源の確保や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を計画的に進めることで財政の効率化を図り、経常収支比率の改善を目指す。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
歳入に見合った歳出への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を行っている。類似団体平均より低(抑えられている)が今後においては指定管理委託料など物件費の増加も想定されることから、行財政改革への取組みを強化するなど歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

ラスパイレス指数
類似団体の中でも低い水準にある。今後国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。
人口1人当たり地方債現在高
以前から繰上償還を行うなどの起債抑制策により類似団体平均を下回る数値(50,981円/人口1人当たり)となっている。臨時財政対策債の発行により地方債現在高が思うよう削減できないため、今後においても事業の重点化を図るなどの基本方針である「還す以上に借り入れしない」を原則に公債費の縮減を図る。
実質公債費比率
実質公債費比率については類似団体平均とほぼ同数値の12.2となっている。公共下水道事業への公債費財源繰出が多額になっているため、今後においても定期的な下水道使用料の見直しや事業計画の見直しなどを行うとともに、普通会計においてもできる限り新規地方債の発行を抑制するなど地方債に依存しない健全財政を目指した財政運営を行っている。
人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組みできたが、人口1,000人当りの職員は類似団体の平均を若干上回っている。今後も住民サービスを低下させることなく計画的な定員管理を実施する。